

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	人権問題の解決	コード	作成者	役職	市民協働課長
		02-02-09		氏名	眞野なぎさ
			電話	64-1823	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	人権啓発研修会、男女共同参画研修会をはじめ、各種講座、啓発標語募集など、様々な方面から人権問題、男女共同参画にアプローチする機会を創出し、意識の高揚を図り、差別のない社会を目指している。
-----------------------	---

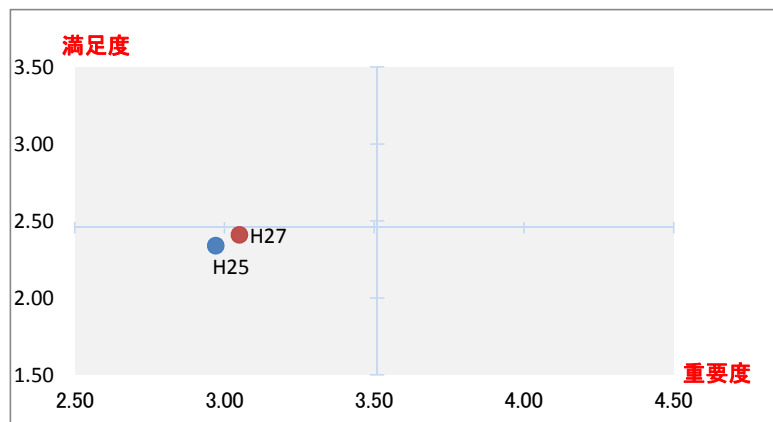
この施策の 平成26年度の 施政方針	本市では、共生の社会・男女共同参画社会の実現に向け、あらゆる機会を捉え、年齢、経験に応じた人権啓発に取り組んでいるところであります。しかしながら、インターネットなどによる新たな人権侵害や近親者間で弱い立場の者への暴力・虐待などが発生しています。こうした問題の解決のため、全ての人が社会の一員として互いに尊重し、支え合うという意識づけが必要であり、人権に関する問題に直面した人のため、相談体制の充実を図ってまいります。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

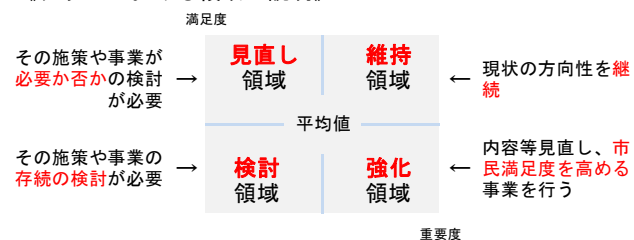
① 政策の体系	基本構想（大項目）	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」
	基本計画（中項目）	自分を磨ける・自分を変えられるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	各種団体、企業、市民に対し、男女共同参画を含めて、人権問題が単なる知識として理解されるだけでなく、差別が存在するという事を自らの課題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊重し合えるように、人権感覚を育み、意識の高揚を図る。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	21世紀は「人権の時代」と言われながら、依然として、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに対する人権侵害や同和問題など様々な人権問題が発生し、複雑・多様化している。また、インターネットなどによる新たな人権侵害も生じている。これらの問題解決のため、あらゆる機会を捉えて意識付けを中心とした人権啓発に努め、特に研修会などの学習内容の質的向上も図る。また、さまざまな問題に直面した当事者をサポートする相談体制の充実を図る。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修会等の充実 啓発標語募集事業 地域活動の充実 相談体制の充実 男女共同参画意識の普及啓発 男女共同参画の推進 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		2.97	3.05
満足度 (%)		2.34	2.41



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	施策全体の平均値と比較すると、重要度が低く、満足度は中位となっている。前回実施時と比べ、満足度が上昇していることから、今後も引き続き、施策の展開が望まれる。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26		H27	H28
地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合【市民意識調査】	目標	%	20.0	-	25.0	H27	25.0
	実績	%	24.1	-	23.9	H28	30.0
	達成率	%	120.5	#VALUE!	95.6	H34	35.0
	ベンチマーク					-	-
人権教育啓発研修会参加者が意義を認めた割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	H27	100.0
	実績	%	95.2	89.7	91.2	H28	100.0
	達成率	%	95.2	89.7	91.2	H34	100.0
	ベンチマーク					-	-
人権教育講師派遣事業	目標	回	6	8	8	H27	10
	実績	回	6	5	6	H28	10
	達成率	%	100.0	62.5	75.0	H34	12
	ベンチマーク					-	-
人権教育・啓発研修会、イベント等参加者数	目標	人	1,000	1,000	1,000	H27	1,000
	実績	人	981	943	937	H28	1,060
	達成率	%	98.1	94.3	93.7	H34	1,130
	ベンチマーク					-	-

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	市民意識調査による「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じる市民の割合」が増えれば、男女共同参画社会の実現に近づく。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	人権問題の解決や男女共同参画社会の実現は、あらゆる機会を捉えた啓発活動や問題提起によって実現に近づくと思われるので、それぞれの事業は施策目的達成に適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	市民意識調査による「地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じる市民の割合」は年々高くなってきており、今後も各種講座や研修会など学習機会を設けることで、さらに高くなっていくと思われる。	
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)		DV被害の相談がH26年度に多かったことから、DV被害に対する相談体制を充実させるため、いんべ会館(隣保館)の相談員に研修を受講させ、相談業務に対するスキルアップを図り、相談窓口として機能させていきます。また、研修会等の内容について、男性の参加者数を増加させるための企画を行っています。	
翌年度(H28年度)の取組目標		人権問題や、男女共同参画についての意識の高揚を図るため、市民のみなさんが、自発的に学習できるような研修会や講座の内容を企画していきます。また、相談業務についても、庁内での連携体制づくりを確立させてまいります。	
二次評価者コメント		一口に人権問題と言っても、多くの問題が包含されており、あらゆる場面で皆が気づき正しい行動をするということが大切であり、その様な啓発施策は全市民を巻き込んだものであるべきと考えます。	基本施策への貢献度 4 やや高い
役職	市民生活部長		
氏名	藤原弘章		

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度	
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算		
01	人権教育推進事業	人権教育推進委員会等推進事業	単市	249	402	0.04	317	655	0.07	328	611	0.07	354	☆☆☆☆☆
		教育集会所維持管理事業	単市	677	299	0.03	6,269	595	0.06	732	404	0.04	38	☆☆☆
		P T A 等人権教育推進事業	単市	190	192	0.02	270	79	0.01	180	161	0.02	270	☆☆☆☆
		人権教育セミナー開設事業	単市	118	365	0.04	140	337	0.04	118	631	0.07	160	☆☆☆☆☆
02	人権啓発事業	人権啓発地域活動事業	補助	489	2,614	0.30	410	1,914	0.21	1,010	2,111	0.26	524	☆☆☆☆
		人権教育・啓発研修会開催事業	補助	59	284	0.04	70	431	0.05	10	303	0.04	47	☆☆☆
		啓発標語募集事業	補助	182	522	0.06	166	463	0.07	69	429	0.05	70	☆☆☆
		小集会所・共同作業場管理事業	単市	11	61	0.01	10	106	0.01	9	189	0.02	30	☆☆
		犯罪被害者等支援事業	単市	0	167	0.02	0	260	0.03	0	269	0.03	100	☆☆
		都市人権推進事業連絡協議会	内部管理	10	0	0.00	10	0	0.00	10	189	0.02	10	☆
		都市人権推進協啓発活動負担金	内部管理	208	100	0.01	214	106	0.01	208	79	0.01	219	☆
		人権擁護委員協議会助成金	内部管理	455	100	0.01	455	260	0.03	455	189	0.02	455	☆☆☆
		研修会等参加負担金	内部管理	13	0	0.00	12	106	0.01	8	80	0.01	13	☆☆
03	隣保館管理運営事業	隣保館管理運営事業	補助	4,548	1,409	0.14	5,486	2,216	0.21	6,950	433	0.04	8,643	☆☆☆
		隣保館運営委員会	補助	93	399	0.04	112	528	0.05	104	108	0.01	111	☆☆☆
		ふれあいサロン講座開催事業	補助	40	599	0.06	52	106	0.01	62	108	0.01	97	☆☆☆
		ライフサポート講座開催事業	補助	10	599	0.06	53	106	0.01	29	0	0.00	46	☆☆☆☆
		人権講座開催事業	補助	10	100	0.01	10	211	0.02	21	108	0.01	21	☆☆☆☆
		文化祭開催事業	補助	42	499	0.05	42	317	0.03	50	0	0.00	54	☆☆☆☆
		ふれあい交流開催事業	補助	10	100	0.01	18	422	0.04	56	0	0.00	60	☆☆☆
		講座等広報事業	補助	76	299	0.03	76	211	0.02	78	0	0.00	103	☆☆☆
		研修会等参加負担金	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	* 未実施
		岡山県隣保館連絡協議会負担金	単市	67	200	0.02	67	0	0.00	67	0	0.00	67	☆☆
岡山県隣保館連絡協議会(備前地区含む)	単市	0	100	0.01	0	317	0.03	0	0	0.00	0	☆		
04	住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	法定	4	1,368	0.21	8	1,221	0.17	11	1,167	0.19	-	* 法定事務	
05	男女共同参画事業	男女共同参画啓発・推進事業	補助	431	3,826	0.46	286	2,950	0.34	164	2,063	0.25	294	☆☆☆☆
		きらめきフェスタ事業	補助	292	1,168	0.15	429	1,650	0.19	342	477	0.06	348	☆☆☆☆
		ウイズびぜん運営事業	単市	33	483	0.06	7	445	0.05	11	349	0.04	26	☆☆☆
		研修会等参加負担金	内部管理	4	0	0.00	3	0	0.00	0	0	0.00	8	☆☆
		男女共同参画基本計画策定事業	法定	0	0	0.00	0	0	0.00	0	80	0.01	37	☆☆
		市男女共同参画推進委員	単市	28	100	0.01	23	471	0.05	24	604	0.07	28	☆☆☆☆
		市男女共同参画推進審議会	単市	46	0	0.00	54	309	0.04	86	429	0.05	142	☆☆☆☆
		市男女共同参画推進本部	単市	0	0	0.00	0	154	0.02	0	321	0.04	0	☆☆☆
D V 対応	単市	0	422	0.05	0	629	0.07	3	590	0.07	0	☆☆☆		
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
			8,395	16,777	1.95	15,069	17,575	1.95	11,195	12,482	1.51	12,375		

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 昭和44年		根拠法令・例規等 人権教育及び人権啓発の促進に関する法律	
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 担当課(室) 生涯学習課生涯学習係	合 職・氏名 係長 浅野隆之
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち		
	小項目 施策	09	人権問題の解決		
事務事業名		01	人権教育推進事業(生涯学習課)	電 話 64-1841	このシート作成に要した時間 1.5時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	在勤者を含めた一般成人。	
目的 (何のために)	様々な人権問題の解決に向けて、市民一人ひとりが人権尊重の精神を正しく身に付け、自らの課題として主体的に取り組めるようにする。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民一人ひとりが人権尊重の精神を身に付けた地域社会。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するために実施した事業	細事業名	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会への委託事業により、人権が尊重される地域づくりを推進する。		◎
	人権教育推進委員会等推進事業	備前市人権教育推進委員会を核に人権教育の推進を図る。また、市内9地区の地区人権教育推進委員会への委託事業により、人権が尊重される地域づくりを推進する。		◎
	教育集会所維持管理事業	人権教育に係る地域住民の福祉及び文化向上のために設置した教育集会所の維持管理。		○
	PTA人権教育推進事業	市内学校・園PTA等が実施する人権教育推進事業について、各団体が実施する事業の経費の一部を負担する。		○
	人権教育セミナー開設事業	確固たる人権意識を持つ者の養成を目的として、PTA、市内企業、行政関係者等を対象に、年間7回の講座を開催する。		◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	千円		1,234	6,996	1,358
	必要人員	人	件	0.13人	1,258	0.18人
	事業費	千円		2,492	8,662	3,165
	国	千円				
	県	千円				
	支	千円				
	出	千円				
	金	千円				
	源	千円				
受	%					
益	%					
者	%					
負	%					
担	%					
比	%					
率	%					
結	単位		平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
果	説明		PTA人権教育推進事業参加者数			
指	結果指標量		3,665	4,010	3,402	
標	対前年比%		-	109.4%	84.8%	
	活動コスト	円	382,000	349,000	341,000	
	単位当たりコスト	円	104	87	100	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
地区推進委員会での人権教育・啓発事業開催回数	目標値(A)	27	27	27	27
	実績値(B)	23	25	23	到達目標値
	達成率(B/A)	85.19%	92.59%	85.19%	27
成果指標設定の考え方・式や説明					
地区人権教育推進委員会を実施する人権教育・啓発事業を通じて、人権が尊重される地域づくりを進める。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
必要性	市民ニーズ	<input type="checkbox"/>	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	B
		<input type="checkbox"/>	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	C
		<input checked="" type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	C
		<input checked="" type="checkbox"/>	市民・団体等から要望・要請が強い	

進行年度 (H27年度) の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	研修内容の充実に努めることで、人権教育推進委員会を核とした人権教育・啓発の推進を図る。また、他地区の活動やPTA等人権推進事業を紹介し地域での活動を支援する。					

総合評価		総合評価
人権問題の解決には、地域、家庭、学校、企業等のあらゆる機会を通じての人権教育・啓発の推進は必要不可欠である。研修内容の充実により人権尊重精神の高揚を図る必要がある。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		C

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	人権教育推進について共通理解を持ったうえで、各地域や団体の特色を生かした人権教育・啓発を行うことを支援する。					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
事業開始年度			
総合計画	大項目 基本構想 02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	
	中項目 基本計画 02	自分を磨ける・自分を愛えられるまち	
	小項目 施策 09	人権問題の解決	
事務事業名	02	人権啓発事業	
		問 担当課(室)	市民協働課
		合 職・氏名	係長 小橋由香利
		先 電 話	0869-64-1823
		このシート作成に要した時間	2.5 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	市民、各種団体(人権運動団体、商工会議所、JA、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、岡山県都市人権推進事業連絡協議会、民生委員、児童委員、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等)、市内企業
目 的 (何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中でお互いを尊敬し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	市民に対し人権尊重意識の普及を図り、人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらうことにより、人権が尊重されるまちづくりを推進する。

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するために実施した事業	人権啓発地域活動事業	人権問題に対する認識を広めるための啓発・広報活動の実施。岡山県人権啓発ネットワーク協議会の指定による、伊里小学校への人権の花運動(花の種等の贈呈)、人権スポーツふれあい教室の実施(スポーツ選手等の交流)。備前人権擁護委員と協力して、人権週間及備前焼きまつり、カキまつり等での街頭啓発活動。人権週間にちなんで広報誌12月号へ啓発記事の掲載。	◎
	人権教育・啓発研修会開催事業	人権問題について、身近な視点に立った講演会を教育委員会の人権教育セミナーと同時開催とし、「災害と人権」～岡山へ移住して思うこと～と題し 蝦名宇摩 津軽三味線奏者を講師迎え、講演会を実施。	◎
	啓発標語募集事業	一般市民、小中高等学校及び支援学校の児童・生徒へ人権啓発標語を募集し優秀作品をポスターにして、市内の公共機関等へ掲示し市民の人権意識の高揚を図る。	◎
	小集会所・共同作業場管理事業	地元住民の福祉及び文化向上のため設置された小集会所等について、指定管理により地元自治会での効果的な利用を図る。	○
	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の人権擁護に資する啓発活動の推進。	○
	都市人権推進事業連絡協議会	県内15市で構成され、各市単独で困難な人権啓発事業を継続的に実施し、効果的な人権啓発の推進を図ることを目的とする協議会。	▲
	都市人権推進協賛活動負担金	マスメディアを通じての人権啓発事業として、県内15市で構成されている都市人権推進事業連絡協議会が実施する、人権啓発ラジオ番組の放送(夕焼けの向こう)4月から1年間毎週土曜日17:55~18:00 山陽放送ラジオ)、人権啓発映画のテレビ放映(8月 民間テレビ4社で一本ずつ放映)に対する負担金。	○
	人権擁護委員協議会助成金	人権の花運動、人権スポーツふれあい教室、なやみごと相談所の開設、街頭啓発活動等を実施している備前人権擁護委員協議会に対する活動助成金。	▲
	研修会等参加負担金	人権に関する各種研修会への参加負担金。	○

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
決算額	事業費	千円	1,427	1,347	1,779
	必要人員	人	0.45人	0.42人	0.46人
	必要人員	人	3,848	3,646	3,838
	事業費	千円	5,275	4,993	5,617
財源	国 庫 支 出 金	千円	169	178	662
	受 益 者 負 担 金				
	繰 上 金				
	市 債				
	その他()				
一 般 財 源		5,106	4,815	4,955	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	人権教育・啓発研修会参加者数	説明	人権教育・啓発研修会参加者数		
	結果指標量	人	97	96	98
	対前年比	%	-	99.0%	102.1%
	活動コスト	円	342,610	501,000	501,000
	単当たりコスト	円	3,532	5,219	5,112

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
参加者が今後の参考となると答えた割合	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	95.2	89.7	91.2	到達目標値
	達成率(B/A)	95.20%	89.70%	91.20%	
成果指標設定の考え方・式や説明					
人権が尊重されるまちづくりを推進するため、人権教育・啓発研修会参加者に対し、アンケート調査を実施し講演会の内容から、今後の参考となると答えた割合を設定した。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 A
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B
	目的達成度		
有効性の評価	市民参画度		

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	人権教育・啓発研修会において、多くの市民・企業に参加を呼び掛け、家庭、職場、地域においても人権を尊重することの重要性を正しく認識してもらい、人権が尊重されるまちづくりを推進する。また、本年度も教育委員会と連携を取り、他の講座、講演と重ならないように効果的な啓発に努める。						

総合評価	
講座、講演に参加する市民の方が固定化してきている。人権について正しい認識と知識を深めるため、粘り強く市民や企業に向けて事業を実施していく必要がある。人権教育・啓発研修会参加者に対しては、講演会の内容が今後の参考となると答えた割合を高めるような講師の選定が必要である。	総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 低 高 B

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	講演会、研修会など子どもから大人まで、多数の参加を促し、魅力のある広報、講師等の内容の充実を図る。またすべての人々がお互いの人権を尊重できるよう、家庭、職場、地域での意識改革につなげる。相談業務においては、相談者に寄り添った支援に努める。						

事業の目的やその数値目標にある成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和58年度	根拠法令・例規等	社会福祉法 備前市隣保館設置条例
総合計画	大項目 基本構想	02	自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問 担当課(室) 合 職・氏名 先 電 話	市民協働課 課長 眞野なぎさ 0869-64-0890
	中項目 基本計画	02	自分を磨ける・自分を変えられるまち		
	小項目 施策	09	人権問題の解決		
事務事業名		03	隣保館管理運営事業	このシート作成に要した時間 4.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	性別・年代等にかかわらず、すべての市民	
目的 (何のために)	隣保事業及び人権啓発活動を行い、住民交流の拠点となる地域に密着したコミュニティセンターとしての役割を果たす。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	すべての人が社会の一員として互いに尊重し、支え合いながらともに生活でき、さまざまな分野で個性と能力を十分に発揮できる社会となるように、各種講座等を開催する。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	
隣保館管理運営事業	住民のみならずともに、さまざまな人権を理解し合うための館の運営、事業の実施	◎	
隣保館運営委員会	館を円滑に運営するための調査審議機関	○	
ふれあいサロン講座開催事業	人権啓発のための各種講座	◎	
ライフサポート講座開催事業	人権啓発のための各種講座	◎	
人権講座開催事業	人権啓発のための各種講座	◎	
文化祭開催事業	人権啓発のための事業	◎	
ふれあい交流開催事業	人権啓発のための事業	◎	
講座等広報事業	館の事業を市広報誌等で広くお知らせし、館への理解を深めていただく	○	
研修会等参加負担金	県をはじめ、関係団体が主催する研修会等に参加し職員の資質を向上させる	○	
岡山県隣保館連絡協議会負担金	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換等を行う	○	
岡山県隣保館連絡協議会(備前地区会)	県内の隣保館40館が加盟する組織。共同研修会や情報交換等を行う(備前地区は16館)	▲	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,896	5,916	7,417
	必要人員人件費	千円	0.43人	4,434	0.07人
	事業費計	千円	9,200	10,350	8,174
財源	国県支	千円	7,649	6,661	5,381
	出金				
	受				
	益				
	者				
負					
担					
金					
額					
入					
金					
源					
一					
般					
財					
源					
受					
益					
者					
負					
担					
比					
率					

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	いんべ会館事業への参加者数	説明	いんべ会館で主催する各種講座・事業への参加者数(延べ人数)		
	結果指標量		1,071	942	966
	対前年比	%	-	88.0%	102.5%
	活動コスト	円	9,200,275	10,350,566	8,174,748
	単位当たりコスト		8,590	10,988	8,462

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		(平成26年度事業)				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
いんべ会館を利用された人数	目標値(A)	4,560	4,470	4,425	4,450	
	実績値(B)	4,123	4,181	4,163	到達目標値	
	達成率(B/A)	90.42%	93.53%	94.08%	5,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
備前市の人口の約12%以上の方に、講座や自主活動に参加していただき、いんべ会館を利用していただくことを目標とする。(H24.3.31人口38,581人、H25.3.31人口37,990人、H26.3.31人口37,258人、H27.3.31人口36,872人)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input checked="" type="checkbox"/> コピー	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input checked="" type="checkbox"/> コピー	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い
		<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	<input checked="" type="checkbox"/> コピー	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している		

事業の目的やその留意点に留意しながら

進行年度(H27年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	隣保館の存在を知らない市民の方も多くおられるため、館の事業を広報紙、ホームページ等を利用してさらにアピールしていきます。よりたくさんの方に利用していただき、講座にも参加していただきたいです。利用者の便宜を図るため、2階トイレを和式から様式に改修し、キャスト付きの長机を購入する予定です。														

総合評価		総合評価
同和問題をはじめ、さまざまな人権問題の解決のために、必要な事業を着実に進めています。地域の方にも広く利用していただけるように、開かれた館としての役割を果たしています。今後、利用者や講座受講生が増えるように、ニーズに合った企画や、広報の工夫など、さらなる努力が必要です。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低い

平成28年度の方向性・取組目標															
方向性	<table border="1"> <tr> <th>拡充</th> <th>現状継続</th> <th>見直し</th> <th>縮小</th> <th>整理統合</th> <th>休止</th> <th>廃止・完了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
取組目標	インターネットなどにより新たな人権問題が発生しており、人権問題は解決されてきているとはいえません。さまざまな人権課題に対して、人権意識の高揚と差別意識の解消を図るために、館事業を充実させ、引き続き講座等を開催していきます。また、相談窓口としての機能の充実を図ってまいります。														

Action

備前市事務事業評価シート

事業の概要		根拠法令・例規等	備前市住宅新築資金等貸付金の償還に関する条例、備前市生業資金の貸付金の償還に関する規則
事業開始年度		問 担当課(室)	収納推進課
総合計画	大項目 基本構想 02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	合 職・氏名	税外債権収納係長 楨野圭祐
中項目 基本計画 02 自分を磨ける・自分を変えられるまち		先 電 話	0869-64-1814
小項目 施策 09 人権問題の解決		このシート作成に要した時間	2.0 時間
事務事業名	04 住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務		

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	住宅新築資金等・生業資金貸付金の借受人	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	住宅新築資金等・生業資金貸付金について収納の向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	滞納者と滞納額を減らすとともに、差別意識の解消と人権意識の高揚を図る。	

事業の実績			Do
細事業名	事業の説明	優先度	目的を達成するために実施した事業
住宅新築資金等・生業資金貸付金償還事務	平成8年度まで行った貸付金の償還事務	○	

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
事業費	直接事業費	千円	4	8	11	
	必要人員人件費	千円	0.21人	1,368	0.17人	1,221
	事業費	千円	1,372	1,229	1,178	
財源	国県支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	債権					
その他()						
一般財源		1,372	1,229	1,178		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	住宅新築資金等・生業資金貸付金領収済通知書枚数	232	209	185
	対前年比	%	-	90.1%	88.5%	
	活動コスト	円	1,377,068	1,228,794	1,176,416	
	単位当たりコスト		5,936	5,879	6,359	

事業の成果						(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	事業の意図する成果とつながる成果指標を設定
住宅新築資金等貸付金償還率	目標値 (A)	72.00%	72.30%	72.30%	72.60%	
	実績値 (B)	71.90%	72.10%	72.32%	到達目標値	
	達成率 (B/A)	99.86%	99.72%	100.03%	100%	
成果指標設定の考え方・式や説明						住宅新築資金等貸付金の最後の貸付が平成8年度でその償還期限が平成33年度となる。全ての貸付金の契約上の期限が平成33年度で満了することから、その時点で全ての償還が完了していることが究極の目標である。 累計償還済額/累計償還計画額 915,614千円/1,266,013千円=0.7232

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度			C

進行年度 (H27年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	償還金収納対策の明確化を図り、滞納処分に向けた法的手続き、対応等についての仕組みを作り、滞納者への個別訪問を増やし、償還意識の向上を図る。						

総合評価		Action
長引く不況による社会情勢の変化や対象者の高齢化に伴い、償還能力の乏しい借受人が増えている。償還能力のある借受人はほぼ計画通り償還しているが、償還能力の乏しい借受人は、分納での償還がやむを得ない状況となっており、今後償還事務を取り巻く状況はさらに厳しくなることが予想される。戸別訪問等を増やすとともに滞納処分に向けた整理に取り組む必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	C

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	収納対策計画に基づく徴収及び滞納処分に向けた整理を実施し償還率の向上を目指す。						

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要
事業開始年度
総合計画
大項目 基本構想
中項目 基本計画
小項目 施策
事務事業名

事業の目的
対象 (誰・何に対して)
目的 (何のために)
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)

事業の実績
細事業名
事業の説明
優先度
男女共同参画啓発・推進事業
きらめきフェスタ事業
ウィズびぜん運営事業
研修会等参加負担金
男女共同参画基本計画策定事業
市男女共同参画推進委員
市男女共同参画推進審議会
市男女共同参画推進本部
DV対応

事業費等
単位
平成24年度実績
平成25年度実績
平成26年度実績
事業費
必要人員
人
件
費
千円
0.73人
5,999
0.76人
6,608
0.59人
4,913
6,833
7,410
5,543
国庫支出金
521
484
272
受益者負担
繰入金
市債
その他
一般財源
6,312
6,926
5,271
受益者負担比率
%

結果指標
結果指標名
単位
平成24年度実績
平成25年度実績
平成26年度実績
きらめきフェスタ参加者数
説明
きらめきフェスタ参加者数(人)
結果指標量
550
550
431
対前年比
%
-
100.0%
78.4%
活動コスト
円
1,459,665
2,079,259
819,141
単当たりコスト
2,654
3,780
1,901

事業の成果
(平成26年度事業)
成果指標名
年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度目標値
地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合
目標値(A)
22
22
24
26
実績値(B)
17.5
24
到達目標値
達成率(B/A)
79.55%
109.09%
#VALUE!
30

事務事業の評価
該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >
Check
妥当性の評価
市の関与の妥当性
必要性
市民ニーズ
効率性の評価
コスト
手段
有効性の評価
目的達成度
市民参画度

進行年度(H27年度)の改革改善内容
状況
拡充
現状継続
見直し
縮小
整理統合
休止
廃止・完了
説明
平成23年度に策定した第2次男女共同参画基本計画(計画期間 平成24年度～28年度)に沿って施策を推進する。第2次男女共同参画基本計画や市民意識調査の結果を見直し、28年度の策定に向けて遂行する。DV被害者の相談窓口を増やし、被害者に寄り添った支援ができる体制を整備する。

総合評価
第2次男女共同参画基本計画(計画期間 平成24年度～28年度)に沿って、男女共同参画の啓発事業を実施した。特にDV被害者支援に力を入れ、DV被害者サポーター養成講座を実施し、被害者の方に寄り添った支援ができるよう市民に向けて啓発ができた。きらめきフェスタ、男女共同参画講座の参加が昨年を下回り、PR不足であった。
総合評価
ABCDE
高や普や低いや通やい
高
低
い

平成28年度の方向性・取組目標
方向性
拡充
現状継続
見直し
縮小
整理統合
休止
廃止・完了
取組目標
平成28年度に第3次男女共同参画基本計画を策定し、これまでの施策の重要度を見極め、新たに生じている課題に取り組むことが重要である。また、年々DV被害者が増えていることを踏まえ、様々な相談に対応できる知識の研鑽を積むことが重要である。

事業の意図する成果となる成果指標を設定
事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
事業費や受益者負担比率、単当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな